

【談話】 憲法改悪を許さず、憲法をいかした政治の実現を求めて

新たな決意で運動を強めよう－参議院選挙結果を受けて

2016年7月12日

全日本教職員組合（全教）

書記長 小畑雅子

18歳選挙権が実現したもとの初めて国政レベルの選挙である、第24回参議院議員選挙が、7月10日投開票で行われました。参議院選挙は、憲法違反の「戦争法」廃止や憲法改悪をめぐって、野党と市民の共闘対自民・公明の対決構図が鮮明となるもとのたたかわれました。選挙結果は、自公の政権与党が70議席を獲得し、野党4党と無所属の統一候補は44議席となりました。同時に、野党共闘の前進により、自民党は選挙区では3年前を10議席下回る結果となりました。

32の一人区のうち、11選挙区で野党統一候補が勝利したことは、今後のたたかひの発展方向を示す重要な到達を築くものとなりました。11選挙区の結果は、憲法違反の「戦争法」は何としても廃止したい、立憲主義を取り戻したい、原発ゼロを実現してほしい、米軍の新基地建設は許さない、TPPからの撤退をなどの切実な国民の願いが示されたものと言えます。

同時に、「在任中の改憲」に強い意欲を示していた安倍首相が、参議院選挙本番では、「アベノミクス選挙」と称して、改憲の意図を隠して選挙に臨んだことは、国民を愚ろうするものです。安倍首相は、9月末にも召集される臨時国会から、憲法審査会での審議を加速していくことをすでに表明していますが、このまま改憲につきすすむことは許されるものではありません。

全教は、参議院選挙にあたって、「政党支持の自由、政治活動の自由を堅持し、教職員組合としての選挙闘争を前進させ、『戦争法』廃止、立憲主義の回復、憲法改悪阻止、政治を変えて職場の願いを実現しよう」と題する選挙闘争方針を確立し、たたかひをすすめてきました。参議院選挙に向けては、全教も結集する総がかり行動実行委員会や市民の「野党は共闘」の声に押されて、4野党が選挙協力で合意し、32の一人区のすべてで野党統一候補が実現しました。全教は、こうした情勢も踏まえ、参議院選挙特集の新聞全教号外を2回にわたって合計44万6000部発行し、職場の願いを出発点に、2000万署名を軸に教職員との総対話をすすめ、「選挙に行って政治を変えよう」と呼びかけてきました。各構成組織は、職場・地域の実態を踏まえながら、選挙闘争に正面からとりくんできました。

18歳選挙権が実現したもとの、発達段階に応じた主権者教育の実践を豊かに発展させることが求められています。全教は、討議資料「実現した18歳選挙権 主権者教育を旺盛に」を発行し、各地で教育実践を積み上げることを呼びかけてきました。しかし、文科省は、昨年10月29日には『「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」(初等中等教育局長通知)』(以下「通知」)を、さらに今年1月29日には、「通知」に関する「Q&A」を発出して、高校生や教職員の政治的自由に不当な制限をかけてきました。また、こうした動きと連動して、地方議会や地方教育委員会からの教職員の政治的自由に関わる介入問題も起こっています。

参議院選挙にあたっては、教職員に対してあらゆる政治活動、選挙活動が認められていないかのような、「教職員の選挙運動の禁止等について(通知)」も文科省から発出されました。こうした一連の動きは、本来憲法で保障されている教職員の思想信条の自由、言論表現の自由に制限をかけ、萎縮させるものでしかありません。全教は、改めて、「通知」及び「Q&A」並びに「教職員の選挙運動の禁止等について(通知)」の撤回を求めるものです。

全教は、引き続き、「教え子を戦場に送るな」のスローガンを高く掲げ、憲法違反の「戦争法」を廃止し、立憲主義を取り戻す運動に全力をあげていく決意です。同時に、憲法改悪を許さず、憲法をいかした政治の実現をめざし、この秋、学習、宣伝、行動の大運動への参加を全国の教職員に呼びかけます。